

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF
CONSTRUCTION AND ECONOMY

研究所だより

No. 358

2018 12

CONTENTS

視点・論点『建設業と階級社会』	1
I. 第23回アジアコンストラクト会議開催報告	2
II. 2019年3月期第2四半期決算 主要建設会社決算分析	14
III. 建設関連産業の動向 ー屋根工事ー	27



一般財団法人 **建設経済研究所**

〒105-0003 東京都港区西新橋3-25-33NP御成門ビル8F

Tel: 03-3433-5011 Fax: 03-3433-5239

URL: [http:// www.rice.or.jp](http://www.rice.or.jp)



建設業と階級社会

研究理事 加藤 秀生

今年の1月に新書で出版された『新・日本の階級社会』（著：橋本健二早稲田大学人間科学学術院教授（社会学））では、かつては「一億総中流」といわれた日本社会も就職氷河期を経て階級社会へ変貌を遂げたとする。中でも、非正規雇用者は、最下層である労働者階級の中にアンダークラスと呼ぶべき階級を形成し、膨大な貧困層となっているとする。同書では、こうした実態を、日本最大規模の社会調査であるSSM調査などを用いて詳細に分析し、格差是正への案を提示している。

同書のような緻密な分析ではないが、アクセスが容易な就業構造基本調査（2017年6月）を用いて、建設業について、同書になるべく近づくように粗々試算すると次のようになる。なお、労働者階級は正規雇用者と非正規雇用者に分かれるが、同書では非正規雇用者のうちからパート主婦を除いたものをアンダークラスと位置づけている。

①資本家階級（従業者5人以上の自営業主や会社役員）

全産業 257 万人(4%)、建設業 41 万人(9%)

②旧中間階級（①以外の自営業主や会社役員）

全産業 731 万人(11%)、建設業 107 万人(22%)

③新中間階級（管理職・専門職・上級事務職）

全産業 1358 万人（21%）、建設業 51 万人(10%)

④労働者階級（単純事務職・販売職・サービス職・その他の職業）

全産業 4111 万人(62%)、建設業 284 万人（58%）

（うち正規雇用者 全産業 2209 万人(33%)、建設業 226 万人(46%)）

⑤アンダークラス

全産業 955 万人（14%）、建設業 42 万人（9%）

これをみると、建設業では、①資本家階級、②旧中間階級が多く、③新中間階級と、⑤アンダークラスが少ない。これは、建設業の自営業主率や役員比率の高さと非正規率が低いことによる。

就業者の建設業率は、非正規雇用者に限るとわずか3%であるが、一般雇用者では6%、自営業主では14%、会社役員では5人に1人に近い（就業構造基本調査(H29)）。会社社長については統計がないが、複数の会社の社長やCEOの兼務を無視して、会社数＝社長数とすると、2016年6月現在で日本の企業等の数は385.6万、そのうち会社は162.9万、建設業についてはそれぞれ43.2万、28.9万（経済センサス(H28)）なので、建設業の社長は17%台後半、役員には劣るが、6人に1人超となる。

非正規雇用者の少なさから一見全体よりも健全なように見えるが、同書によると、貧困率（所得が国民の平均値の半分に満たない人の割合）は、アンダークラスでは36.7%に達するが、次に高いのは旧中間階級で17.2%とされている。

自営業者の高齢率が高いという現象は日本全体でみられることであるが、建設業では40歳代にも山があり、会社役員も非常によく似ている。建設業の近未来を考える際には、この40歳代の経営者層が1つの鍵になるように思われる。

I. 第23回アジアコンストラクト会議開催報告

当研究所は、2018年10月8日（月）～10日（水）、クチン（マレーシア）において開催された第23回アジアコンストラクト会議に参加しました。各国参加者より共通のテーマに基づいて発表がなされ、活発な意見交換が行われました。本稿では各国の報告やフィールドツアーも含めて開催概要を報告します。

1. アジアコンストラクト会議について

アジアコンストラクト会議は、アジア・オセアニア地域の「建設市場の動向」「建設産業の構造」「建設産業政策」等についての情報交換を目的としている。当研究所の呼びかけにより1995年に日本で第1回が開催されて以降、韓国（第2回）、香港（第3回）、日本（第4回）、シンガポール（第5回）、マレーシア（第6回）、インド（第7回）、中国（第8回）、オーストラリア（第9回）、スリランカ（第10回）、インドネシア（第11回）、香港（第12回）、韓国（第13回）、日本（第14回）、マレーシア（第15回）、ベトナム（第16回）、インド（第17回）、シンガポール（第18回）、インドネシア（第19回）、香港（第20回）、日本（第21回）、韓国（第22回）と、参加国の持ち回りによって年1回開催されてきた。

2. 第23回会議の概要

今回の第23回アジアコンストラクト会議は、9年ぶりのマレーシア開催であった。日本（当研究所）、香港（Hong Kong Polytechnic University）、韓国（Korea Research Institute for Human Settlements）、インド（Construction Industry Development Council）、インドネシア（National Construction Services Development Board）、マレーシア（Construction Industry Development Board）、スリランカ（Construction Industry Development Authority）の合計7カ国・地域が参加した。1日目（8日（月））のレセプション及び2日目（9日（火））の会議はクチンのウォーターフロントホテルにて開催され、3日目（10日（水））にはRECODA（Regional Corridor Development Authority）及びセラワク電力（Serawak Energy）においてフィールドツアーが行われた（後述）。今回の会議テーマについては“Projection of Construction Resources”（建設資源の将来見通し）と題し、各国の現状について発表の上、活発な意見交換が行われた。

1日目（8日（月））のレセプションにおいてCIDBのDato 'Ir. Ahmad 'Asri Abdul Hamid チーフエグゼクティブより歓迎の挨拶が行われ、続いて、各国からの参加者の紹介が行われた。



ウェブサイトの説明をする徳永研究理事
行われた。

次に、当研究所の徳永政道研究理事より今年度中の運用を目指して作成中のウェブサイトの説明及びデモンストレーションが昨年引き続き行われた。

これはアジア・オセアニア地域における建設産業に関する各国加盟団体・機関の研究成果を広く内外に発信することに加え、メンバー間における情報交換並びに共同研究を促進することを目的とするものであり、今年度はシステムの運用面等に関する説明を中心に

なお、前回は惜しくも不参加となったミャンマーであるが、今回も残念ながら急遽参加が見送りとなったが、次回以降の参加に向けて引き続き招待をしていく意向である。



当研究所と主催国のCIDB

3. 各国の建設市場動向及びテーマ報告の概要¹

翌10月9日（火）、今回のテーマ「建設資源の将来推計」について参加各国による発表及び質疑応答が行われた。以下に、各国のマクロ経済及び建設市場動向並びに今回のテー

¹ 当日の発表順に記載する。

マである建設資源の将来見通しについての報告書が事前に提出されており、本稿ではその概要を報告する。

(1) 香港

【マクロ経済及び建設投資の状況】

- 2018年第1四半期の経済成長率は、2017年第4四半期の3.4%増から更に拡大し、対前年比4.7%増となった。
- サービス産業の増加率については、引き続き堅調な国内景気に牽引され、2017年は、2016年の2.3%増から更に増加して3.5%増となった。
- 第二次産業の増加率については、2016年まで製造業が3年連続の減少であったが、2017年は対前年比0.4%増となった。一方、好調を継続する建設業は、鋼材を始めとする主要建設資材の高騰による建設価格の増加にも関わらず、2.3%増と緩やかな成長を堅持した。
- 労働市場は、堅調な国内景気に牽引され引き続きひっ迫しており、失業率は2016年に3.3%から3.4%に悪化したものの、2017年には3.1%へと減速した。総雇用者数は対前年比0.7%増の伸びを示し、3,946,600名に達した。一方、建設業に従事する労働者は200,554名（2017年6月時点）と前年比16.7%増と大幅に増加した。
- 2017年の建設投資は、対前年比2.4%増の1,628億香港ドルとなった。政府建設投資については、引き続き堅調に推移している。

【建設資源の将来見通し】

- 香港は国土の内、建設可能な面積が24.3%（270 km²）と狭く、土地不足が大きな問題である。
- 1985年から2000年まで3,000ヘクタールの国土を埋立で拡大することで増加する人口に対応してきたが、環境問題等により埋立が法律で厳しく制限され、2001年から2015年までに埋め立てた面積はわずか690ヘクタールである。
これにより1997年から2006年の間、年平均59,800戸の住宅が新たに供給されていたが、2007年から2016年では年平均25,700戸と大幅に減少しており、住宅の供給が需要に追い付いていない状態である。
- 「Hong Kong 2030+」において、様々な開発計画により、2030年頃までに少なくとも4,800ヘクタールの土地を供給するとしているものの、それでも必要とされる住宅を供給するには不十分であると推計される。
- 香港建設協会（HKCA）が2018年4月に実施した調査を基に建設産業就労者の不足率を推計すると、近年緩やかに回復傾向にあるものの、現在の不足率は7.9%（約8,900名）である。香港政府も、長期的に建設産業就労者に対して需要は底堅く推移すると予想している。

- 建設産業就労者の高齢化と若年新規入職者の減少は深刻な課題である。
- 建設現場では、プレキャスト化や大型の重機の導入が進展している。なお、重機の主な輸入元は日本であるが、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた国内需要に応えるため、香港への輸出が制限されることが懸念される。
- 今後は建設現場へのロボット技術の更なる導入・進展が求められる。
- コンクリートの需要は2022年までに毎年2.7%以上増加する見込みであるが、供給不足による工期遅延や建設価格の高騰に陥らないよう香港政府は対応に取り組んでいる。
- 主要建設資材のほとんどを輸入に頼っており、最大の輸入元は中国である。
- 香港ドルはUSドルに連動しており、USドルの為替変動が、中国元をはじめとする他国通貨に影響し、主要建設資材価格の変動に影響を与えている。
- 香港政府は様々な建設資材のリサイクルに取り組んでいる。
- 香港の開発業者はシンジケートローンで資金を調達することが一般的であり、アジア太平洋地域において2番目に多い額である。
- 建設産業は香港経済を牽引する基幹産業であり、官民が相互に連携し、労働者や、建設資材、投資活動、設備、土地等の需給予測を行う事で、建設市場において発生する問題を回避し継続的な発展を目指す必要がある。

(2) インド

【マクロ経済及び建設投資の状況】

- 2017-2018年におけるGDPは6.5%増の予測であり、2016-2017年の7.1%増、2015-2016年の8.0%増、2014-2015年の7.5%増を下回るものの他国に比べれば依然として高い水準である。
- インド国内への海外直接投資は第12次5カ年計画において、総額は約1.2兆ドルとなる見込みである。分野別では、サービス、自動車、通信、医薬品、そして建設産業が主である。国別ではシンガポール、次いでモーリシャス、イギリス、オランダの順である。
- 海外直接投資はムンバイ、バンガロール、デリー首都圏、チェンナイ、プネーといった都市部に集中しており、より一層の効果を発現させるためには、投資環境やインフラ設備の改善、生産拡大、税制改革、海外直接投資に関する規則の簡素化が必要である。

【建設資源の将来見通し】

- 建設産業就労者は4,100万人を超え、就業人口第2位の産業であるが、教育・訓練が不十分であるため、生産価値及び効率が依然として低い。そのため、官民一体となって教育・訓練を受ける機会を提供する必要がある。
- 教育訓練設備が不十分であれば、建設現場等でのOJTや学生のためのインターンシッ

プ等の機会を設けることが重要である。

- そのためにも、計画的な専門教員の育成に取り組むことが先決である。

(3) インドネシア

【マクロ経済及び建設投資の状況】

- 現在、GDPの規模は世界で16番目だが、2030年までには、中国、インド、アメリカに次ぐ地位を確立すると予想する。
- GDPは2010年に6.4%増を記録した後、緩やかに下降し、2015年に4.88%増まで落ち込んだが、2016年は5.03%増、2017年は5.07%増と減少傾向に歯止めが掛かり、ほぼ同水準で推移している。2018年は更に上向き、5.2%増に達すると予想される。
- 建設部門のGDPは2012年から2015年まで6%台の高い成長率を達成していたが、2016年には5.22%増と減速した。2017年は6.79%増と再び増加に転じ、経済成長を牽引している。
- 民間建設投資では、エネルギー関連施設、石油プラント、運輸、高速道路、不動産、商業ビル等が主である。この中には、一带一路構想に含まれる「ジャカルタ・バンドン高速鉄道」も含まれる。
- 2017年現在、インドネシアで登録されている外資系建設会社は547社（但し、現在営業活動を行っているのは189社のみである）にも上り、1位は中国で133社、次いで韓国の131社、日本は3位で108社である。なお、2016年まで日本が73社で1位であり、中国は僅か46社であった。

【建設市場における人的資源】

- インドネシアにおける建設産業就労者数は2017年現在で約100万人であるが、非正規雇用の労働者を含めると約810万にも上る。
- エンジニアは2015年の12.3万人から2018年には16.6万人へと増加し、技能労働者も17.8万人から34.2万人へと増加。資格労働者は2015年の30万人から50.8万人へと大幅に増加した。
- 非正規労働者の多くはマンドールと呼ばれる人工出しが農村部等から連れてきた季節就労者であり、書面での契約書はなく、賃金も日雇いやランプサムである。このような仕組みとマンドールの役割を改め、正式に施工体制の中に職長として組み入れることで現代的な雇用関係を構築しようとしている。

(4) 日本²

【マクロ経済及び建設投資の状況】

- 2011年以降、復旧・復興需要及び東京オリンピック・パラリンピックに向けた政府建設投資の増加、景気回復による民間建設投資の回復等により2017年度の建設投資は56兆円まで回復し、2018年度は56兆4,800億円に達する見通しである。
- 2018年度の実質経済成長率は前年度比1.3%増と見込まれる。
- 2016年の建設投資（名目額）は、約56兆円、うち政府投資は約23兆円、民間投資は約33兆円であり、ピーク時と比べると、建設投資は▲31.2%（ピーク1992年度）、政府投資は▲34.5%（ピーク1995年度）、民間投資は、▲40.8%（ピーク1990年度）と依然、大幅に減少している。
- 2018年7月に公表した建設投資の予測では、2018年の建設投資は、前年度比0.8%増の56兆4,800億円となる見通しである。政府建設投資は前年度比▲1.2%と予測する。民間住宅建設投資は前年度比1.3%増、民間非住宅建設投資は前年度比3.1%増となる見通しである。

【主要建設資材の価格動向】

- 建設業営業利益率は1975年の4.04%をピークに、世界金融危機が発生した2008年には1.03%まで減少した。その後、建設投資額の増加等により急速に回復し、2016年には4.58%と1975年を上回る水準に達した。これは、建設投資が旺盛な状況下では好条件な案件を選別して受注することが可能であったことと、各社の企業体質の改善に向けた自助努力が浸透してきていることも影響していると考えられる。
- 鋼材価格は原料の全てを輸入に頼っていることから、変動相場制へ移行した1973年から2000年代初頭までは米ドル円為替レートの影響を受けていたが、中国の粗鋼生産量増加に伴う鉄鉱石輸入量が急速に拡大すると、日本国内の鋼材価格にも強い影響を与えるようになった。
- 日本を含む粗鋼生産量上位10ヶ国の生産量は1987年以降、ほとんど一定で推移しており、オイルショック以降1999年まで世界全体の生産量は7億t台で推移していたが、中国が急速に生産を拡大した結果、世界の粗鋼生産量は2014年には16.4億tと過去最大となった。
- 生コンクリートは練り混ぜ開始から1時間30分以内に打設しなければならないため、販売エリアの限定された地場性の強い資材である。そのため、海外の経済動向や為替レート、その他のマクロ的要因にはほとんど影響されない。
- コンクリート構造物の解体によって発生するコンクリート副産物は2000年以降、95%を超える非常に高いリサイクル率を達成している。アスファルトは60%以上がアスフ

² 2018年10月以前の情報を基にしていることに留意されたい。

ァルトとして再利用されるが、コンクリートはコンガラとしての再利用がほとんどである。

- 型枠材価格は、そのほとんどが製品としてマレーシア、中国、インドネシア等から輸入されているため、国内の景気及び需給動向に加え、海外の経済動向や米ドル円為替レートの影響も受ける。
- 軽油価格も全て輸入に依存しているため、鋼材価格同様変動相場制へ移行した 1973 年から 2000 年代初頭までは米ドル円為替レートの影響を受けていたが、2000 年代に入ると中国をはじめとする新興国の石油需要の増加や、原油先物市場への資金流入、シェールオイルの生産拡大といった世界的な需給動向や経済動向に強く影響を受けるようになる。

(5) 韓国

【マクロ経済及び建設投資の状況】

- 国内投資が停滞しているものの、好調な内需に支えられ、2017 年における韓国の GDP は 3.1%増と 2016 年の 2.9%を上回った。
- 建設投資は好調な住宅建設投資や 2018 年冬季オリンピックに牽引され堅調に増加し、2016 年には 10.3%増であったが、2017 年は 7.6%増と減速傾向にある。
- 国外受注額は 2010 年の 715 億 US ドルをピークに減少に転じ、2017 年は 290 億 US ドルであった。これは産油国でのプラント受注が大幅に減少した影響が大きく、官民挙げて国外案件の受注に取り組んでいる。
- 建設企業数は世界金融危機後も 55,000 社前後で推移していたが、2015 年以降増加に転じ、2017 年には約 60,000 社まで増加している。
- 建設産業就業者数は 2011 年以降、約 150 万人で推移している。
- 外国人労働者数は 2012 年以降増加を続け、2016 年には約 96 万人に達しており、建設産業には約 8.5 万人(8.8%)が従事している。

【建設資源の将来見通し】

- 韓国では全世帯の 60%が大型の集合住宅に住んでおり、それらが都心部に集中しているという構造的問題がある。
- 出生率は年々減少し、2016 年は 1.17、2017 年には歴史上最低の 1.05 を記録したが、2018 年は更に減少し、1.0 と予想される。同時に高齢化の進展も深刻であり、2060 年には高齢者割合が 40%を超え、日本に次いで世界第 2 位となると予想される。
- 日本と異なり、需要に比して戸建住宅等の中小の住宅の供給量が少なく、それを施工する中小の建設会社や、専門の建築士も非常に少ない。そのため、DIY 市場が成長を続けている。

(6) スリランカ

【マクロ経済及び建設投資の状況】

- 2016年のスリランカのGDPは4.4%増で減速傾向にあったが、2017年は更に減速し3.3%増であった。
- 人口は2005年の1,970万人から2018年には2,300万人に達すると予想され、労働人口も1,090万へ増加すると見込まれる。失業率はすでに約7%まで減少している。

【建設資源の将来見通し】

- コンクリートは唯一国内で100%生産される建設資材であり、将来的にも安価な輸入品に頼らず高品質な国産品を使用することの重要性を認識しなければならない。
- 埋立用の砂として内陸の砂を使用していたが、高品質の砂の減少と高まる需要により、現在は深海から浚渫した海砂を利用している。
- 建設投資の増加に技能労働者の増加が追いついておらず不足している。その原因として、国内の安価な賃金より高待遇のプロジェクトを求め国外へ出て行ってしまふことが主な要因である。

(7) マレーシア

【マクロ経済及び建設投資の状況】

- 2017年のマレーシアの経済成長率は2016年の4.2%増を上回り5.9%増であった。これは好調な民間消費並びに公共支出が要因である。
- 失業率は前年から変わらず3.4%を維持。
- インフレ率は前年まで続いた2.1%から3.7%と大きく増加。
- 建設部門の成長率は、2014年11.7%増、2015年8.2%増、2016年7.4%増、2017年は6.7%増と年々減速傾向にあり、2018年は5.5~6.0%増へと更に減速すると予想される。
- 建設投資額は2015年の1,418億リングットから2016年には2,515億リングットへと大きく増加したものの、2017年には1,631億リングットへと大きく減少した。これは設備投資の減少がほとんどであり、非住宅、住宅、教育・文化施設等は前年並みであった。
- 建設産業就業者数は2016年から僅かに増加して、約126万人であった。これは全産業就業者数の8.7%であり、産業分類で見ると2番目に低い割合である。

【建設資源の将来見通し】

- 建築工事における工事費の割合は材料費が67%、人件費が31%、機械設備が2%である。
- 鋼材は国内にも多くの工場を備え、主要な工場だけで年間1,560万tの生産能力を保

有するが、線鋼のような鋼材は依然として輸入に頼っており 2016 年は 680 万 t を輸入した。最大の輸入元は中国であり、370 万 t、次いで日本、韓国、台湾、ベトナムと続く。一方、パイプの様な製品は輸出をしており、タイ、韓国、インドネシア、シンガポール、オーストラリア等に 230 万 t を輸出している。

- コンクリートは国内に約 150 の事業者と約 1,000 のプラントを有し、年間の生産量は 1,250 万 m³ である。
- 砂・砂利等の骨材は国内に 771 の事業者を有し、年間の生産量は約 4,000 万 t。埋蔵量は 8 億 t を超えると予想される。そのため、年間の輸入量は約 11,000t と僅かであり、輸出量は約 1,500t に過ぎない。
- セメントは 8 事業主と 18 のプラントを保有し、年間の生産能力は約 4,000 万 t。2016 年の生産量は約 2,230 万 t であった。
- CIDB では契約された工事のデータから進捗状況等を予測し、将来必要とされる建設資源の数量や時期を推計する myPROJEXIS というシステムを開発し運用を開始した。



各国出席者

4. リーダーズミーティング

同会場にてリーダーズミーティングが行われた。

この場にて、今回欠席し、2019 年度の開催候補地であるベトナムに対し、引き続きマレーシアより督促していくことが確認された。なお、2020 年は予定通りインドネシアで開催することが併せて確認された。

また、前日のレセプションにて当研究所より説明されたウェブサイトの運用開始にあたり、各国が責任者及び担当者等をウェブサイトに登録することと、各国の建設投資額のデータを各国担当者が独自に入力することも併せて確認された。



リーダーズミーティングの様子

5. フィールドツアー

会議の最終日(10月10日(水))には、フィールドツアーが RECODA (Regional Corridor Development Authority) 及びセラワク電力のオフィスにて行われた。

RECODA では、SCORE (Serawak Corridor of Renewable Energy) に関するプレゼンテーションが行われた。SCORE とはセラワク州における 2008 年から 2030 年までの長期間に渡るエネルギーを中心としたインフラ整備計画であり、安定的且つ安い料金で企業へ電力を提供することで域内への投資を呼び込もうとする意欲的な施策である。



RECODA による SCORE のプレゼンテーション



(出典) RECODA HP より

続いて訪問したセラワク電力は、SCOREの中核を成すものであり、ダムを利用した水力発電と州内で採掘された石炭を利用した火力発電を行っている。現在、4,640メガワットの発電能力を有しており、今後も更に拡充していく予定である。



セラワク電力によるプレゼンテーション



各国出席者とセラワク電力関係者

6. おわりに

今回取り上げられたテーマは「建設資源の将来見通し」と非常に広範なテーマだったこともあり、参加各国より様々な課題、更にそれに向けた取組に関して多彩な報告があり、相互に活発な議論も行われた。

各国が現在直面する課題がそれぞれ異なるため、各国の関心や興味は当然異なり、各国の経済状態、人口構成、歴史的背景や地理的要因といった多様かつ非常に複雑な要因も背景にあるため、各国経済の発展度や社会の成熟度だけで課題を画一的に論ずることは出来ないが、各国の報告において建設資材、労働力、機械設備、土地、更には資金に関する課題が報告された。各国の報告を相互に分析・研究することで、今後の各国の建設産業の発展に寄与することを期待したい。

当会議も 2020 年には 25 回目を迎える予定である。次の四半世紀に向けて、当会議にも少なからず変革が求められる。当研究所で作成中の新たなウェブサイトが今後担う役割は大きく、当会議及び新たなウェブサイトが現在の参加国だけにとどまらず、広くアジア・オセアニア地域における建設産業従事者や研究者間におけるプレゼンスを高め、健全な発展に寄与するための重要な情報源の一つとして活用されるよう引き続き取り組んでいくことの重要性を再確認した。

(担当：研究員 山田 卓)

Ⅱ. 2019年3月期第2四半期決算 主要建設会社決算分析

当研究所が半期に一度調査・公表している主要建設会社決算分析の結果概要です。資料の提供をいただいた各社には、厚く御礼申し上げます。

1. 分析の前提

(1) 分析の対象企業

本分析は、各社の2019年3月期第2四半期決算短信等から判明する財務指標の分析である。なお、分析対象会社が12月期決算を採用している場合は、2018年12月期第2四半期の財務指標を使用している。

全般に、決算情報の開示は連結決算の指標で開示されているため、本稿でも原則として連結決算による分析を行っている。ただし、受注高については単体での開示が多いため、原則として単体での分析を行っている。

(2) 対象会社の抽出方法³

当研究所の決算分析は、1997年に開始して以来、対象会社を固定して発表を行ってきたが、2009年3月期より、各企業の事業規模の変動が大きいことなどを考慮して、下記a)及びb)に該当し、過去3年間(2015年度、2016年度、2017年度)の連結売上高平均が上位40位に入っている会社を抽出して実施している。

a) 全国的に業務展開を行っている総合建設会社

b) 毎年度、以下の要件に該当するもの

- ①建築一式・土木一式の売上高が恒常的に5割を超えていること
- ②会社更生法、民事再生法などの倒産関連法規の適用を受けていないこと
- ③非上場等により決算関係の開示情報が限定されていないこと

(3) 分析項目

- ①受注高(単体)、②売上高、③売上総利益、④販売費及び一般管理費、⑤営業利益、⑥経常利益、⑦特別利益・特別損失、⑧当期純利益、⑨有利子負債、⑩自己資本比率・デットエクイティレシオ、⑪キャッシュフロー

³ 対象会社・階層区分については、今回見直しを実施し、上位40社を抽出。

(4) 対象企業の階層分類

売上高規模別に、以下の3つの階層「大手」・「準大手」・「中堅」に分類した。

直近3年間の連結売上高平均

単位:億円		
階層	企業名	売上高
大手 (5社)	大林組	18,504
	鹿島建設	17,984
	清水建設	15,839
	大成建設	15,395
	竹中工務店	12,656
準大手 (11社)	長谷エコーポレーション	7,910
	五洋建設	5,063
	戸田建設	4,481
	前田建設工業	4,440
	三井住友建設	4,121
	安藤・間	3,881
	熊谷組	3,541
	西松建設	3,028
	東急建設	2,869
	奥村組	2,108
	東亜建設工業	1,762

単位:億円		
階層	企業名	売上高
中堅 (24社)	鉄建建設	1,683
	福田組	1,648
	東洋建設	1,605
	大豊建設	1,467
	青木あすなろ建設	1,435
	浅沼組	1,410
	東鉄工業	1,296
	飛鳥建設	1,232
	銭高組	1,173
	ナカノフドー建設	1,121
	ピーエス三菱	1,025
	矢作建設工業	899
	松井建設	899
	名工建設	897
	大本組	878
	新日本建設	868
	若築建設	839
	北野建設	757
	不動テトラ	647
	大末建設	591
	第一建設工業	491
	徳倉建設	450
	植木組	445
	南海辰村建設	427

注) 竹中工務店、福田組: 12月期決算

2. 分析結果の報告要旨

- ① 受注高は、建築部門・土木部門ともに「準大手」「中堅」で増加したものの、「大手」の減少が影響し、総計では直近5年間で最も低い水準となった。
- ② 売上高は、「大手」「準大手」で増加し、総計では直近5年間で最も高い水準となった。
- ③ 売上総利益は、好調であった前年同期からの反動減という面もあり、利益額は「大手」「準大手」で減少、利益率についても「大手」「準大手」で低下し、前年同期を下回る水準となった。しかしながら、資材などの建設コストに上昇の向きが見られるものの、引き続き高い水準を維持している。
- ④ 営業利益は、利益額・利益率ともに全階層で減少となり、半数以上の企業で利益が減少した。

(分析に関して)

※一部の分析項目については、開示していない企業もあるため、対象企業が40社に満たないものがある。

※分析は、連結数値(不明な企業については単体数値)を採用している。ただし、受注高については、単体数値(不明な企業については連結数値)を用いている。

3. 主要分析結果

(1) 受注高（単体）

○受注高合計（建築＋土木）

受注高／前年同期比（増加率）

単位：百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	（金額）	（増加率）	（金額）	（増加率）	（金額）	（増加率）	（金額）	（増加率）
14年度2Q	3,071,326		2,099,869		1,102,770		6,273,965	
15年度2Q	3,085,029	0.4%	1,655,082	▲ 21.2%	1,060,102	▲ 3.9%	5,800,213	▲ 7.6%
16年度2Q	3,303,921	7.1%	1,758,120	6.2%	1,163,904	9.8%	6,225,945	7.3%
17年度2Q	3,002,162	▲ 9.1%	1,851,381	5.3%	1,082,353	▲ 7.0%	5,935,896	▲ 4.7%
18年度2Q	2,575,538	▲ 14.2%	1,981,272	7.0%	1,206,231	11.4%	5,763,041	▲ 2.9%

今年度予想／達成度（大手） 単位：百万円

	受注予想額	達成度
18年度通期予想	6,345,000	40.6%

- ・ 受注高は、建築部門・土木部門ともに減少となり、総計で前年同期比 2.9%減となった。
- ・ 前年同期比で増加したのは、「大手」は 5 社中 1 社、「準大手」は 11 社中 7 社、「中堅」は 24 社中 15 社であった。

○建築

受注高／前年同期比（増加率）

単位：百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	（金額）	（増加率）	（金額）	（増加率）	（金額）	（増加率）	（金額）	（増加率）
14年度2Q	2,171,450		1,256,259		590,978		4,018,687	
15年度2Q	2,409,256	11.0%	1,132,254	▲ 9.9%	588,889	▲ 0.4%	4,130,399	2.8%
16年度2Q	2,531,863	5.1%	1,122,299	▲ 0.9%	672,642	14.2%	4,326,804	4.8%
17年度2Q	2,269,928	▲ 10.3%	1,176,552	4.8%	588,050	▲ 12.6%	4,034,530	▲ 6.8%
18年度2Q	2,028,879	▲ 10.6%	1,212,421	3.0%	639,360	8.7%	3,880,660	▲ 3.8%

今年度予想／達成度（大手） 単位：百万円

	受注予想額	達成度
18年度通期予想	5,020,000	40.4%

- ・ 建築部門の受注高は、「準大手」「中堅」が前年同期比で増加となったものの、「大手」の減少が影響し、総計で同 3.8%減となった。「大手」の建築部門の受注高は、同 10.6%減となり、直近 5 年間で最も低い水準となった。
- ・ 前年同期比で増加したのは、「大手」は 5 社中 1 社、「準大手」は 11 社中 7 社、「中堅」は 23 社*中 13 社であった。

※建築部門集計は建築部門のない不動産テトラを除いて集計。

○土木

受注高／前年同期比(増加率)

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
		(増加率)		(増加率)		(増加率)		(増加率)
14年度2Q	817,070		827,418		486,901		2,131,389	
15年度2Q	572,381	▲ 29.9%	503,408	▲ 39.2%	443,835	▲ 8.8%	1,519,624	▲ 28.7%
16年度2Q	695,441	21.5%	619,490	23.1%	468,243	5.5%	1,783,174	17.3%
17年度2Q	637,938	▲ 8.3%	659,565	6.5%	464,177	▲ 0.9%	1,761,680	▲ 1.2%
18年度2Q	450,898	▲ 29.3%	754,258	14.4%	539,449	16.2%	1,744,605	▲ 1.0%

今年度予想/達成度(大手)

単位:百万円

	受注予想額	達成度
18年度通期予想	1,140,000	39.6%

- ・ 土木部門の受注高は、「準大手」「中堅」が前年同期比で10%以上の増加となったものの、「大手」の減少が影響し、総計で同1.0%減となった。「大手」の土木部門の受注高は、同29.3%減となり、直近5年間で最も低い水準となった。
- ・ 前年同期比で増加したのは、「大手」は5社中1社、「準大手」は11社中8社、「中堅」は22社*中12社であった。

※土木部門集計は土木の受注がない新日本建設、大末建設を除いて集計。

(2) 売上高(連結)

売上高／前年同期比(増加率)

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
		(増加率)		(増加率)		(増加率)		(増加率)
14年度2Q	3,424,244		1,805,327		993,919		6,223,490	
15年度2Q	3,728,777	8.9%	1,982,535	9.8%	1,075,289	8.2%	6,786,601	9.0%
16年度2Q	3,615,076	▲ 3.0%	1,938,395	▲ 2.2%	1,059,441	▲ 1.5%	6,612,912	▲ 2.6%
17年度2Q	3,695,194	2.2%	2,022,978	4.4%	1,135,384	7.2%	6,853,556	3.6%
18年度2Q	3,914,678	5.9%	2,119,525	4.8%	1,135,062	▲ 0.0%	7,169,265	4.6%

今年度予想/達成度

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	売上高	達成度	売上高	達成度	売上高	達成度	売上高	達成度
17年度通期実績	8,132,163	45.4%	4,395,372	46.0%	2,503,412	45.4%	15,030,947	45.6%
18年度通期予想	8,650,000	45.3%	4,728,000	44.8%	2,545,200	44.6%	15,923,200	45.0%

- ・ 売上高は、「大手」「準大手」が前年同期比で増加、「中堅」が横ばいとなり、総計で同4.6%増となった。その結果、直近5年間で最も高い水準となった。
- ・ 前年同期比で増加したのは、「大手」は全5社、「準大手」は11社中6社、「中堅」は24社中14社であった。
- ・ 2018年度の売上高予想は、全階層で前年度比増と予想している。通期予想達成度については、総計で前年同期実績を0.6%ポイント下回った。

(3) 売上総利益（連結）

売上総利益／前年同期比(増加率)／売上総利益率 単位: 百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率
14年度2Q	242,369 (増加率)	7.1%	148,136 (増加率)	8.2%	93,984 (増加率)	9.5%	484,489 (増加率)	7.8%
15年度2Q	370,053 52.7%	9.9%	205,055 38.4%	10.3%	113,675 21.0%	10.6%	688,783 42.2%	10.1%
16年度2Q	470,023 27.0%	13.0%	250,278 22.1%	12.9%	127,195 11.9%	12.0%	847,496 23.0%	12.8%
17年度2Q	510,400 8.6%	13.8%	274,470 9.7%	13.6%	130,233 2.4%	11.5%	915,103 8.0%	13.4%
18年度2Q	481,853 ▲ 5.6%	12.3%	269,052 ▲ 2.0%	12.7%	132,648 1.9%	11.7%	883,553 ▲ 3.4%	12.3%

- ・ 売上総利益は、利益額は「大手」「準大手」が前年同期比で減少、利益率についても「大手」「準大手」が低下し、総計で、利益額は前年同期比 3.4%減、利益率は同 1.1%ポイント低下した。
- ・ 前年同期比で、利益額については「大手」は 5.6%減、「準大手」は 2.0%減、「中堅」は 2.4%増となった。利益率については、「大手」は 1.5%ポイント、「準大手」は 0.9%ポイント低下し、「中堅」は 0.2%ポイント上昇した。
- ・ 利益額について、「大手」は 5 社中 2 社、「準大手」は 11 社中 5 社、「中堅」は 24 社中 13 社が増益となった。
- ・ 利益率について、「大手」は 5 社中 1 社、「準大手」は 11 社中 2 社、「中堅」は 24 社中 13 社が上昇した。
- ・ 売上総利益は、好調であった前年同期からの反動減という面もあり、資材などの建設コストに上昇の向きが見られるものの、引き続き高い水準を維持している。

(4) 販売費及び一般管理費（連結）

販管費／前年同期比(増加率)／販管費率 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	販管費	販管費率	販管費	販管費率	販管費	販管費率	販管費	販管費率
14年度2Q	174,857	(増加率) 5.1%	91,823	(増加率) 5.1%	56,432	(増加率) 5.7%	323,112	(増加率) 5.2%
15年度2Q	185,183	5.9%	98,527	7.3%	59,999	6.3%	343,709	6.4%
16年度2Q	193,523	4.5%	112,314	14.0%	64,092	6.8%	369,929	7.6%
17年度2Q	206,820	6.9%	116,236	3.5%	66,606	3.9%	389,662	5.3%
18年度2Q	216,946	4.9%	125,533	8.0%	71,034	6.6%	413,513	6.1%

- ・ 販管費は、全階層で増加したことにより、総計は前年同期比で6.1%増となった。
- ・ 販管費率は、「大手」が低下したものの、「準大手」「中堅」が上昇し、総計は前年同期比で0.1%ポイント上昇した。

(5) 営業利益（連結）

営業利益／前年同期比(増加率)／営業利益率 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率
14年度2Q	67,510	(増加率) 2.0%	56,307	(増加率) 3.1%	37,539	(増加率) 3.8%	161,356	(増加率) 2.6%
15年度2Q	184,866	173.8%	106,522	89.2%	53,669	43.0%	345,057	113.8%
16年度2Q	276,497	49.6%	137,959	29.5%	63,097	17.6%	477,553	38.4%
17年度2Q	303,577	9.8%	158,229	14.7%	63,617	0.8%	525,423	10.0%
18年度2Q	264,903	▲12.7%	143,510	▲9.3%	61,610	▲3.2%	470,023	▲10.5%

- ・ 営業利益は、全階層で減少となり、総計で利益額は前年同期比10.5%減、利益率は同1.1%ポイント低下した。
- ・ 全40社が営業黒字を確保した。営業利益が増加したのは、「大手」は5社中1社、「準大手」は11社中3社、「中堅」は24社中12社であり、半数以上の企業で利益が減少した。

(6) 経常利益（連結）

経常利益／前年同期比(増加率)／経常利益率

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計					
	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率				
14年度2Q	84,267	(増加率)	2.5%	60,465	(増加率)	3.3%	38,149	(増加率)	3.8%	182,881	(増加率)	2.9%
15年度2Q	197,049	133.8%	5.3%	109,050	80.4%	5.5%	53,629	40.6%	5.0%	359,728	96.7%	5.3%
16年度2Q	276,338	40.2%	7.6%	138,261	26.8%	7.1%	61,015	13.8%	5.8%	475,614	32.2%	7.2%
17年度2Q	322,901	16.9%	8.7%	161,505	16.8%	8.0%	65,188	6.8%	5.7%	549,594	15.6%	8.0%
18年度2Q	291,591	▲ 9.7%	7.4%	147,561	▲ 8.6%	7.0%	64,617	▲ 0.9%	5.7%	503,769	▲ 8.3%	7.0%

- ・ 経常利益は、全階層で減少となり、総計で利益額は前年同期比 8.3%減、利益率は同 1.0%ポイント低下した。

(7) 特別利益・特別損失の内訳（連結）

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	17年度2Q	18年度2Q	17年度2Q	18年度2Q	17年度2Q	18年度2Q	17年度2Q	18年度2Q
特別利益	14,694	10,945	5,512	24,700	2,633	374	22,839	36,019
投資有価証券売却益	2,161	1,815	2,171	1,826	267	72	4,599	3,713
固定資産売却益	7,581	8,757	2,815	466	289	107	10,685	9,330
負ののれん益	0	0	0	0	2,039	0	2,039	0
特別損失	1,579	8,136	816	5,444	938	470	3,333	14,050
投資有価証券評価損	0	0	1	0	58	17	59	17
固定資産除却損	450	255	508	474	116	189	1,074	918
減損損失	427	0	170	72	59	37	656	109

- ・ 特別利益は前年同期と比較して 132 億円増加し、特別損失は 107 億円増加した。その結果、特別損益の黒字幅は拡大し、220 億円の黒字となった。
- ・ 特別利益の増加は、「準大手」1 社による 213 億円の「事業譲渡益」、特別損失の増加は、「大手」1 社による 61 億円の「完成工事補償引当金繰入額」、「準大手」1 社による 31 億円の「火災損害等損失」の計上による影響が大きい。

※上記の特別利益・損失の内訳は各社の分類によるものであり、企業によっては、上記項目に該当するものでも、「その他」等ここで挙げていない項目に含めているものがある。

(8) 当期純利益（連結）

当期純利益／前年同期比(増加率)／当期純利益率 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率
14年度2Q	55,254	(増加率)	42,240	(増加率)	29,437	(増加率)	126,931	(増加率)
		1.6%		2.3%		3.0%		2.0%
15年度2Q	128,330	132.3%	80,255	90.0%	38,365	30.3%	246,950	94.6%
		3.4%		4.0%		3.6%		3.6%
16年度2Q	182,693	42.4%	100,521	25.3%	49,457	28.9%	332,671	34.7%
		5.1%		5.2%		4.7%		5.0%
17年度2Q	232,826	27.4%	115,650	15.1%	47,154	▲ 4.7%	395,630	18.9%
		6.3%		5.7%		4.2%		5.8%
18年度2Q	204,026	▲ 12.4%	113,330	▲ 2.0%	43,888	▲ 6.9%	361,244	▲ 8.7%
		5.2%		5.3%		3.9%		5.0%

- ・ 当期純利益は、全階層で減少となり、総計で利益額は前年同期比 8.7%減、利益率は同 0.8%ポイント低下した。
- ・ 全 40 社が最終黒字を確保したものの、当期純利益が増加したのは全 40 社中 6 社にとどまり、「大手」は全 5 社、「準大手」は 11 社中 10 社、「中堅」は 24 社中 19 社が減少した。

(9) 有利子負債（連結）

有利子負債／前年同期比(増加率) 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	有利子負債	(増加率)	有利子負債	(増加率)	有利子負債	(増加率)	有利子負債	(増加率)
14年度2Q	1,564,724	(増加率)	589,991	(増加率)	310,037	(増加率)	2,464,752	(増加率)
15年度2Q	1,481,464	▲ 5.3%	562,047	▲ 4.7%	244,831	▲ 21.0%	2,288,342	▲ 7.2%
16年度2Q	1,336,200	▲ 9.8%	608,011	8.2%	192,883	▲ 21.2%	2,137,094	▲ 6.6%
17年度2Q	1,259,061	▲ 5.8%	542,421	▲ 10.8%	167,586	▲ 13.1%	1,969,068	▲ 7.9%
18年度2Q	1,180,530	▲ 6.2%	536,288	▲ 1.1%	157,783	▲ 5.8%	1,874,601	▲ 4.8%

有利子負債／前期末対比(増加率) 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	有利子負債	(増加率)	有利子負債	(増加率)	有利子負債	(増加率)	有利子負債	(増加率)
17年度末実績	1,304,989	(増加率)	518,059	(増加率)	172,667	(増加率)	1,995,715	(増加率)
18年度2Q	1,180,530	▲ 9.5%	536,288	3.5%	157,783	▲ 8.6%	1,874,601	▲ 6.1%

- ・ 有利子負債は、全ての階層で減少となり、総計で前年同期比 4.8%減となった。減少したのは、「大手」は全 5 社、「準大手」は 11 社中 7 社、「中堅」は 24 社中 12 社であった。
- ・ 前期末対比では、「大手」「中堅」が減少となり、総計で前年同期比 6.1%減となった。減少したのは、「大手」は全 5 社、「準大手」は 11 社中 6 社、「中堅」は 24 社中 14 社であった。
- ・ 有利子負債は減少傾向が続いており、全階層で直近 5 年間では最も少なくなっている。

(10) 自己資本比率・デットエクイティレシオ（連結）

自己資本比率／前年同期比(増加ポイント)

	大手		準大手		中堅		総計	
14年度2Q	26.4%	増加(P)	29.4%	増加(P)	34.2%	増加(P)	28.3%	増加(P)
15年度2Q	29.3%	3.0	32.1%	2.7	38.5%	4.3	31.3%	3.1
16年度2Q	30.6%	1.3	34.3%	2.2	42.3%	3.8	33.3%	1.9
17年度2Q	34.8%	4.2	37.1%	2.7	44.4%	2.0	36.8%	3.5
18年度2Q	38.0%	3.1	40.2%	3.1	47.7%	3.3	39.9%	3.1

デットエクイティレシオ／前年同期比(増加ポイント)

	大手		準大手		中堅		総計	
14年度2Q	0.77	増加(P)	0.61	増加(P)	0.49	増加(P)	0.68	増加(P)
15年度2Q	0.61	▲ 0.15	0.49	▲ 0.11	0.33	▲ 0.16	0.53	▲ 0.14
16年度2Q	0.55	▲ 0.07	0.49	▲ 0.00	0.24	▲ 0.09	0.47	▲ 0.06
17年度2Q	0.41	▲ 0.13	0.35	▲ 0.13	0.18	▲ 0.06	0.36	▲ 0.12
18年度2Q	0.34	▲ 0.07	0.30	▲ 0.05	0.15	▲ 0.03	0.30	▲ 0.06

- ・ 自己資本比率は、自己資本の増加により、全階層で比率が上昇した。
- ・ デットエクイティレシオは、自己資本の増加及び有利子負債の減少により、全階層で低下し、財務体質の改善を示している。総計では 0.06 ポイント低下している。

※自己資本比率は、自己資本÷総資産で算出。デットエクイティレシオは、有利子負債÷自己資本で算出。

(11) キャッシュフロー（連結）

営業CF

単位:百万円

	大手	準大手	中堅	総計
14年度2Q末	54,742	12,315	21,908	88,965
15年度2Q末	32,889	108,114	86,558	227,561
16年度2Q末	299,113	81,121	94,048	474,282
17年度2Q末	285,933	87,800	84,773	458,506
18年度2Q末	69,715	▲ 40,540	56,461	85,636

投資CF

単位:百万円

	大手	準大手	中堅	総計
14年度2Q末	▲ 40,521	▲ 15,468	▲ 2,736	▲ 58,725
15年度2Q末	▲ 44,915	▲ 24,334	▲ 17,906	▲ 87,155
16年度2Q末	▲ 70,098	▲ 48,052	▲ 8,788	▲ 126,938
17年度2Q末	▲ 97,565	▲ 47,347	▲ 12,241	▲ 157,153
18年度2Q末	▲ 97,847	▲ 73,066	▲ 12,303	▲ 183,216

財務CF

単位:百万円

	大手	準大手	中堅	総計
14年度2Q末	▲ 63,207	▲ 7,902	▲ 1,076	▲ 72,185
15年度2Q末	▲ 79,812	▲ 48,081	▲ 30,705	▲ 158,598
16年度2Q末	▲ 188,455	▲ 26,810	▲ 52,509	▲ 267,774
17年度2Q末	▲ 186,981	▲ 42,091	▲ 38,579	▲ 267,651
18年度2Q末	▲ 223,440	▲ 29,050	▲ 34,786	▲ 287,276

- ・ 営業 CF は全階層で減少となり、2 期連続の減少となった。前年同期比で、各階層の減少額は、「大手」は 2,162 億円、「準大手」は 1,283 億円、「中堅」は 283 億円となり、総計では 3,729 億円減少した。「準大手」の営業 CF は、2013 年度第 2 四半期以来のマイナスに転じている。
- ・ 投資 CF は全階層でマイナスとなり、いずれにおいてもマイナス幅は拡大しており、総計では前年同期比で 261 億円マイナス幅を拡大している。
- ・ 財務 CF は全階層でマイナスとなり、総計では前年同期比で 196 億円マイナス幅が拡大している。階層別に見ると、「大手」はマイナス幅が拡大し、「準大手」「中堅」はマイナス幅が縮小した。

4. 参考資料

●受注高(合計)増加率 (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	4	0	1	0	5
準大手	3	1	0	7	11
中堅	2	7	3	12	24
総計	9	8	4	19	40

●受注高(建築)増加率 (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	3	1	1	0	5
準大手	3	1	1	6	11
中堅	5	5	1	12	23
総計	11	7	3	18	39

※建築部門集計は建築部門のない不動産テトラを除いて集計

●受注高(土木)増加率 (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	3	1	0	1	5
準大手	3	0	1	7	11
中堅	4	6	1	11	22
総計	10	7	2	19	38

※土木部門集計は土木の受注がない新日本建設、大末建設を除いて集計

●売上高増加率(連結) (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	0	0	4	1	5
準大手	0	5	2	4	11
中堅	5	5	8	6	24
総計	5	10	14	11	40

●売上総利益/利益率増加率(連結) (単位:社)

	利益減少		利益増加		合計
	利益率低下	利益率上昇	利益率低下	利益率上昇	
大手	3	0	1	1	5
準大手	6	0	3	2	11
中堅	7	4	4	9	24
総計	16	4	8	12	40

●営業利益(連結) (単位:社)

	減少	増加	合計
大手	4	1	5
準大手	8	3	11
中堅	12	12	24
総計	24	16	40

●経常利益(連結) (単位:社)

	減少	増加	合計
大手	4	1	5
準大手	8	3	11
中堅	12	12	24
総計	24	16	40

●当期純利益(連結) (単位:社)

	減少	増加	合計
大手	5	0	5
準大手	10	1	11
中堅	19	5	24
総計	34	6	40

●有利子負債(連結)／前年同期比(増加率) (単位:社)

	ゼロで不変	減少	横ばい	増加	合計
大手	0	5	0	0	5
準大手	0	7	0	4	11
中堅	7	12	1	4	24
総計	7	24	1	8	40

●有利子負債(連結)／前期末実績比 (単位:社)

	ゼロで不変	減少	横ばい	増加	合計
大手	0	5	0	0	5
準大手	0	6	0	5	11
中堅	6	14	1	3	24
総計	6	25	1	8	40

(担当: 研究員 浦川 雄太、國嶋 正輝)

Ⅲ. 建設関連産業の動向 —屋根工事業—

今月の建設関連産業の動向は、建設業許可 29 業種のひとつである屋根工事業について概観し、今後の課題や展望についてレポートする。

1. 屋根工事業の概要

建設業許可 29 業種のひとつである屋根工事業とは、「瓦、スレート、金属薄板等により屋根をふく工事⁴」を行うものである。これについて、国土交通省では、建設業許可事務の取り扱いについて、次のとおり示している⁵。

- ① 「瓦」、「スレート」及び「金属薄板」については、屋根をふく材料の別を示したものにすぎず、また、これら以外の材料による屋根ふき工事も多いことから、これらを包括して「屋根ふき工事」とする。したがって板金屋根工事も『板金工事』ではなく『屋根工事』に該当する。
- ② 屋根断熱工事は、断熱処理を施した材料により屋根をふく工事であり「屋根ふき工事」の一類型である。
- ③ 屋根一体型の太陽光パネル設置工事は『屋根工事』に該当する。太陽光発電設備の設置工事は『電気工事』に該当し、太陽光パネルを屋根に設置する場合は、屋根等の止水処理を行う工事が含まれる。

具体的には、建物の主要構造部のひとつである屋根を、屋根材を用いて仕上げる工事であるが、屋根上での「高所作業」と屋根材を屋根に上げる「肉体労働」を伴い、また屋根材を現場で加工などを行って納める「職人技術」、屋根材と雨仕舞いに関する「専門知識」が必要とされる。

屋根をふく材料には、スレート系（化粧スレート、天然スレート）、セメント系（厚形スレート、コンクリート）、粘土系（陶器瓦、無釉瓦）及び金属系（ガルバリウム銅板、銅板など）などに分類され、素材や形状は多岐にわたる。

2. 業者数及び従業者数の推移

ここでは、国土交通省が公表している「建設工事施工統計調査」から、データの存在する直近10年における⁶屋根工事業を営む業者数及び従業者数の推移を見ていく。まず、業者数について、図表1は、建設業許可を受け、かつ、年間の工事实績がある「屋根工事業」及び「金属製屋根工事業」の業者数と建設業者総数の推移を示したものである。この調査

⁴ 「建設業法第2条第1項の別表の上欄に掲げる建設工事の内容」昭和47年3月8日建設省告示第350号、最終改正昭和60年10月14日建設省告示第1368号

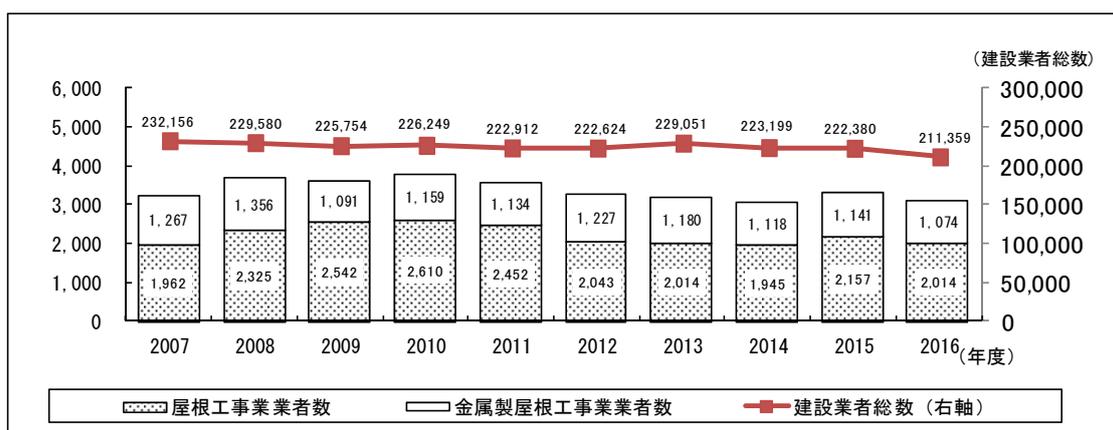
⁵ 「建設業許可事務ガイドラインについて」平成13年4月3日国総建第97号、最終改正平成28年5月17日国土建第99号

⁶ 建設工事施工統計調査は、毎年3月末に2年前の年度データが公表される。従って、本稿執筆時(2017年3月上旬)においては、公表されている最新のデータは2014年度となる。

結果における工事業者数は、調査年度内に実際に工事実績のあった企業数である。建設工事施工統計調査では、「屋根工事業（金属製屋根工事業除く）」及び「金属製屋根工事業」に分けて集計が行われている（以下、本文中に「屋根工事業」、「金属製屋根工事業」とかぎ括弧付きで表示するものは、同調査の定義に従う）。

これによれば、建設業者総数の推移と「屋根工事業」及び「金属製屋根工事業」の推移には、やや異なる傾向が見られる⁷。

図表1 屋根工事業業者数および金属製屋根工事業業者数と建設業者総数の推移



(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査」

次に、従業者数の推移については、図表2のとおりである。「屋根工事業」は2012年度に大きく減少したが、その後は回復傾向にあり、業者数と同様に建設業全体と「屋根工事業」及び「金属製屋根工事業」の推移はやや異なる傾向が見られる。

図表2 従業者数の推移



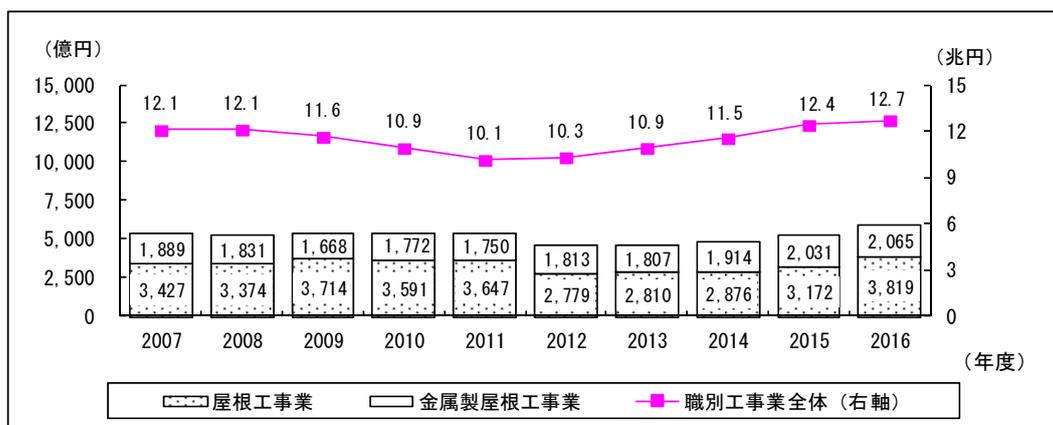
(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査」

⁷ 「建設工事施工統計調査」の統計を3年後方移動平均で分析した。後掲の図表についても、同様である。

3. 完成工事高の推移

屋根工事業の完成工事高について、推移などを概観する。図表 3 は、「屋根工事業」及び「金属製屋根工事業」の完成工事高と職別工事業⁸全体の完成工事高の推移を比較したものである。直近 10 年間の推移を見てみると、職別工事業全体が 2008 年度から 2010 年度にかけて減少し、2011 年からは増加の傾向であるのに対し、「屋根工事業」は 2012 年度に大きく落ち込むものの 2013 年度以降は増加傾向、「金属製屋根工事業」は、2009 年度に減少するも、その後は増加傾向となっている。

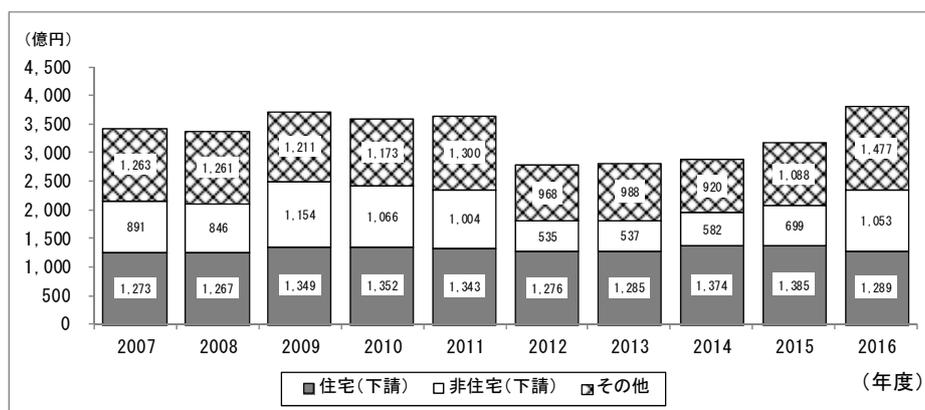
図表 3 完成工事高



(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 4 は、「屋根工事業」の完成工事高の内訳を示したものである。凡例の「その他」には、各種の元請工事及び住宅・非住宅のいずれにも該当しない下請工事が含まれている。2012 年度以降は住宅（下請）の占める割合が 4 割を越えていた、2016 年度は 33%程度にとどまった。

図表 4 屋根工事業の完成工事高の内訳

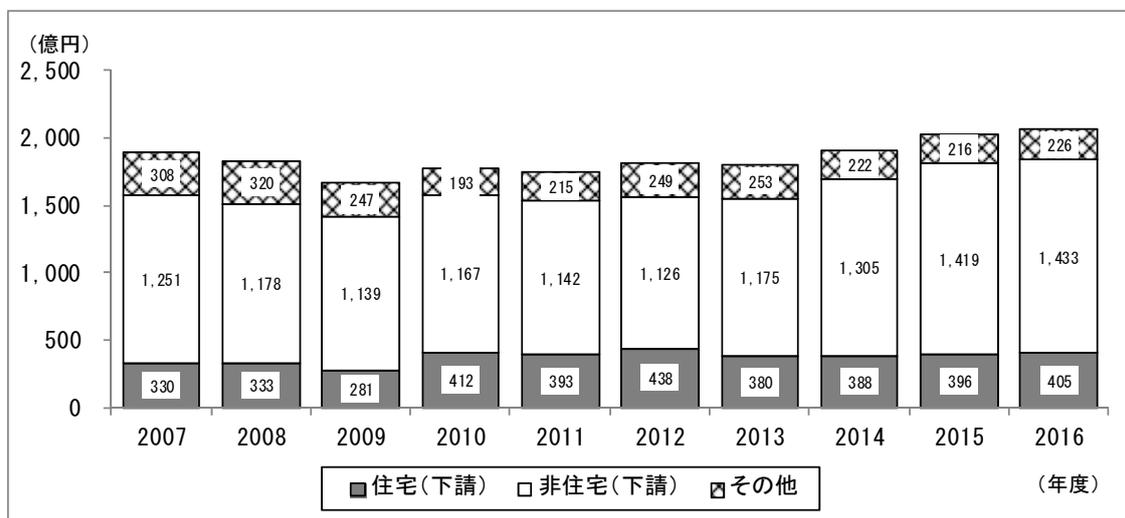


(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査」

⁸ 専門分野の施工を行う業種で、総合工事業の下請として工事に参画することが多い。「建設工事施工統計調査」では、「屋根工事業」や「金属製屋根工事業」を含む 16 業種が該当する。

一方、「金属製屋根工事業」の完成工事高の内訳を見てみると、図表5のとおりであるが、非住宅建築（下請）の占める割合が7割に迫る勢いであり、「屋根工事業」とは対照的である。

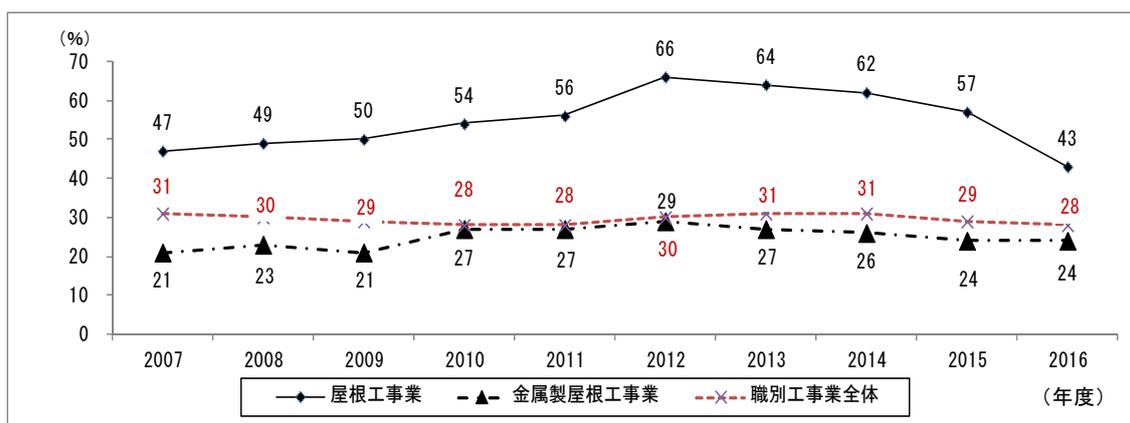
図表5 金属製屋根工事業の完成工事高の内訳



(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表6は、完成工事高に占める住宅（元請及び下請の合計）の比率を、住宅依存率として示したものである。「屋根工事業」の住宅依存率は、2012年度を境に減少傾向にあり、2016年度は10年間で見て低い水準となった。しかし「金属製屋根工事」、職別工事業全体と比較しても高く、この点は「屋根工事業」の特徴といえる。

図表6 業種別の住宅依存率

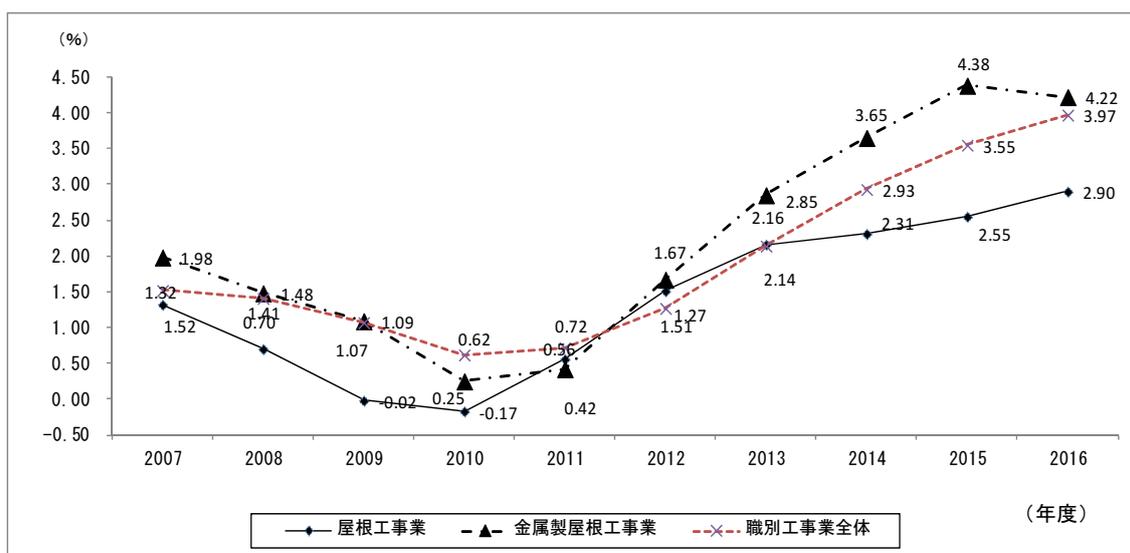


(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査」

4. 営業損益の推移

図表 7 に、完成工事高営業利益率⁹の推移を示した。「屋根工事業」「金属製屋根工事業」とともに職別工事業と同様に 2011 年頃から上昇傾向にある。図表 8 にあるように、他の職別工事業と比較すると、「屋根工事業」は収益性が高いとは言えず、「金属製屋根工事業」は平均的といえる。

図表 7 完成工事高営業利益率



(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 8 各職別工事業における 10 年間の完成工事高営業利益率平均

大工工事業	0.73	金属製屋根工事業	1.67
とび土エコンクリート工事業	2.22	板金工事業	1.23
鉄骨工事業	2.18	塗装工事業	1.88
鉄筋工事業	1.34	ガラス工事業	2.62
石工事業	2.80	建具工事業	1.97
煉瓦タイルブロック工事業	1.31	防水工事業	1.84
左官工事業	0.35	内装工事業	1.83
屋根工事業	1.05	はつり解体工事業	1.92

(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査」

(注) 10 年間は 2007 年度から 2016 年度

⁹ 業種ごとの営業損益を完成工事高で除して算出した。建設業における複数業種の施工や、建設業以外の兼業を考慮していないので、個別の法人・個人の売上高営業利益率とは合致しない。

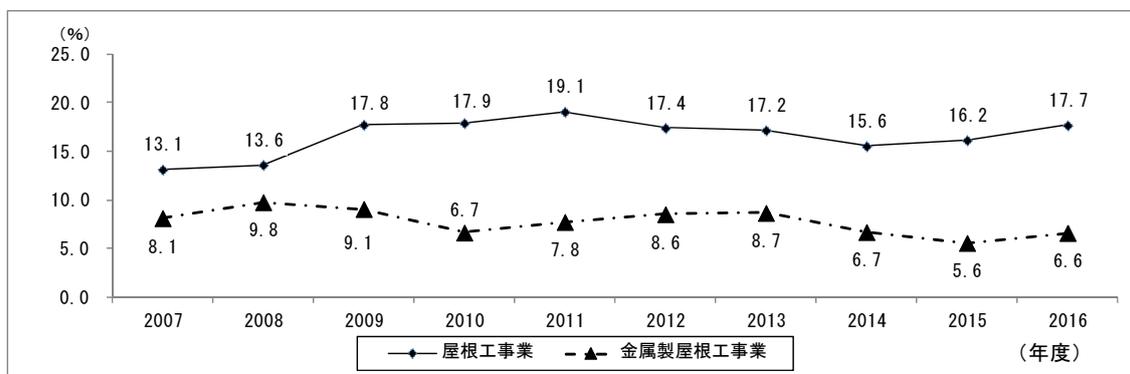
5. 今後の課題と展望

先述のとおり、「屋根工事業」は住宅建築を主な市場としている。この住宅建築の市場環境は、2008年度後半からリーマンショックの影響を受けたものの、住宅着工戸数は2013年度まで4年連続で増加し、2014年度に減少に転じたが、その後2016年度まで増加傾向となった¹⁰。当研究所が本年10月に発表した建設投資見通しでは、2019年10月の消費税増税による駆け込み需要の影響により、2018年度の住宅着工戸数は微増すると見込まれる一方で、2019年度は反動減が発生するとしている。

一方、「金属製屋根工事業」は非住宅建築を主な市場としている。この非住宅建築の市場環境については、店舗の着工床面積が2014年度以降減少を続けている一方で、事務所、工場は堅調に推移しており、全体として右肩上がりとなっている。

図表9は、直近10年間の完成工事高に占める維持・修繕工事の割合の推移を示したものであるが、「屋根工事業」は13%～20%の高い水準を維持している。「金属製屋根工事業」は2010年度に減少した後、2013年度まで増加となったが、その後減少傾向にある。屋根は、経年劣化が避けられず一定期間でメンテナンスが必要となるため、建築ストックの築後経過年数のサイクルに合わせて、維持修繕工事における需要が常に存在するといえる。

図表9 完成工事高に占める維持・修繕工事の割合



(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査報告」

屋根工事業においては、新築工事での明るい兆しもあるが、省エネやエコ、長寿命化を含めた維持・修繕工事の増加も見込まれる。

一方で高所での作業が不可欠な屋根工事においては、施工の自動化や省力化に向けた技術開発が不可欠である。また施工プロセスだけでなく、長寿命化を目指した資機材の研究開発にも併せて期待したい。若年層の技術者・技能者の確保と共に、高度な技能の継承、新たな技術開発によって業界全体が活性化されることを期待したい。

(担当：研究員 内田 富貴子)

¹⁰ 「建築着工統計調査 (国土交通省)」

編集後記

少し前、小江戸 川越へ出掛けた。川越は東京から約1時間で行くことができ、うなぎや情緒のある蔵造りの町並みなどが有名で、年間660万人が訪れる一大観光地である。

そんな川越において、平成最後の秋に、昭和を感じる出来事があった。東日本唯一の本丸御殿である川越城本丸御殿を後にし、住宅地を歩いていると、多くの実をつけた柿の木が見えた。実のついた柿の木に秋を感じ、眺めながら通り過ぎようとする、柿の木がある家の老婦人と目が合った。この状況は、このご時世では不審者になりかねない、と不安に思ったのも束の間、「こんなに実がなっても食べきれない。いくらか持って帰れ」と提案、いや決定事項であった。私はお断りしようとしたが、老婦人は納屋から高枝切りバサミを持ってこられ、有無を言わず私にそれを手渡した。私は、柿の実を1つだけ貰おうとしたが、許されない。もっと多くの実を持って帰るように、老婦人より指示が出た。結果、予想外の収穫となった。

収穫後の立ち話で老婦人が言うには、昔は近所の子供たちが熟した柿を貰って行ったらしいが、そんな光景はもうないらしい。昭和の時代には当たり前であったであろう地域住民のコミュニケーションが失われつつある「まち」の現状を、昭和のような出来事から感じた。一方で、大正時代のレトロな面影を残す町並みや目抜き通りは、「インスタ映え」しそうな食べ物を手にした若者や旅慣れていそうな外国人を含む、多くの観光客で賑っていた。そんな光景からは、なんとも今日的な「まち」を感じた。日本の「まち」の表と裏を1日で見たとような気分になった。



そんなことを感じながら散策をしていると、実のついた柿の枝をもっている姿が滑稽に見えたのだろう、アジア系の観光客は笑顔で私とすれ違って行った。なんとも記憶に残る川越の旅となった。

(担当：研究員 藤田 啓伍)